

第 90 期 中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

フジオーゼックス株式会社

証券コード：7299

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

フジオゼックスグループは、
写真のようなエンジンの動弁系部品を製造・販売しております。

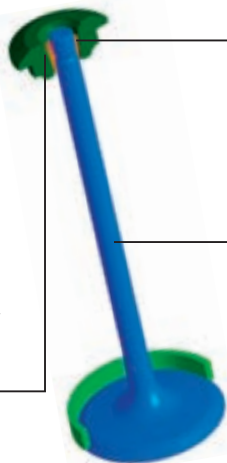
アルミリテーナ



軽量鉄リテーナ



バルブスプリングの力をコッタを介してバルブに伝える働きをします。当社は、軽量化を目的としアルミリテーナを開発しましたが薄板・小型化による同様の機能を有し更に軽量化、軽量鉄リテーナの開発に成功いたしました。



コッタ



バルブ軸端部の溝に取付け、バルブとリテーナを結合させます。冷間形成のあとで表面処理・焼入れ・焼戻しを行っているため、部品との接触表面の耐摩耗性が維持されるほか、内部が柔らかい分、相手部品になじみやすく、部品結合性にもすぐれています。

エンジンバルブ



燃焼室への燃料と空気の混合ガスの流れを制御する吸気バルブ、燃焼室で生成された高温ガスの流れを制御する排気バルブ。いずれも高温での強度・耐摩耗性・耐腐食性・耐酸化性などが要求されます。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の概況と決算の状況、第90期通期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の見通し及び利益配分に対する基本方針をご報告させていただきます。

（１）当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては安定した雇用情勢や個人消費に支えられ堅調に推移し、欧州につきましても雇用・賃金の改善等により緩やかな回復が続きました。

中国は引締め気味の金融抑制政策による緩やかな減速感や天候要因による一時的な影響もありましたが、底堅く推移しました。

アジアの新興諸国経済も緩やかな成長をしておりますが、中東や北朝鮮等の地政学的リスクが高まる中、先行きは不透明感を増しております。

一方、国内経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も底堅く推移し、企業収益も改善傾向を維持するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は足元前年同期比割れとなりましたが、日系メーカーは概ね前年同期並みを確保しております。

中国全需は減税継続の効果から前年同期比を上回る好調の中、日系メーカーは全需を更に上回る大幅増の販売となりました。

一方、国内需要は震災・燃費不正問題等のあった前年同期に対し大きく回復し、一昨年レベルの堅調さが続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が伸びを見せたことにより前年同期に比較し海外販売が51.8%の増加となりました。

国内は、三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果が発現し始めたことにより、前年同期比17.1%の販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果ならびに為替差益により、前年同期比増となりました。

以上の結果、売上高は9,935百万円（前年同期比1,832百万円増）、営業利益は737百万円（前年同期比635百万円増）、経常利益は883百万円（前年同期は経常損失141百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）通期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては平成29年7月26日に公表いたしました業績予想からの変更はなく、売上高は20,200百万円、営業利益は1,450百万円、経常利益は1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,070百万円を見込んでおります。

（３）利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいっている所存であり、当期の配当については、中間配当金6円、期末配当金60円（予想）*を予定させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

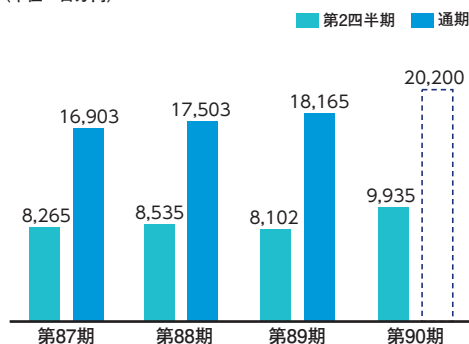
※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。



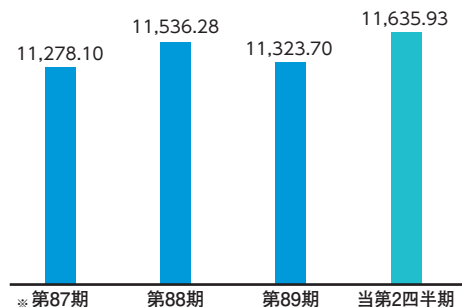
代表取締役社長執行役員
深谷 研悟

連結財務ハイライト

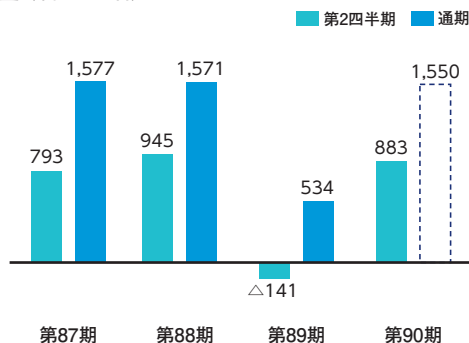
売上高 (単位: 百万円)



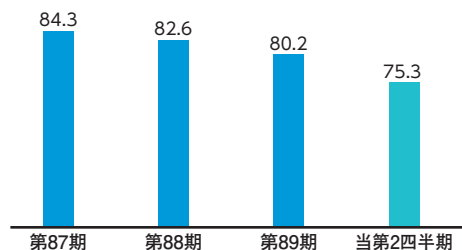
1株当たり純資産額 (単位: 円)



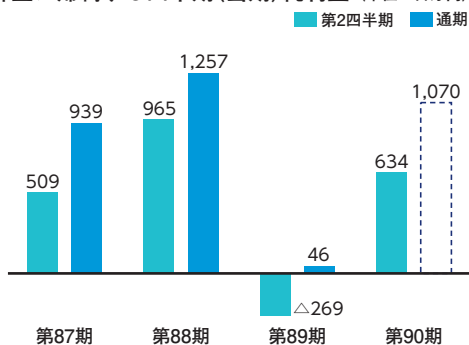
経常利益 (単位: 百万円)



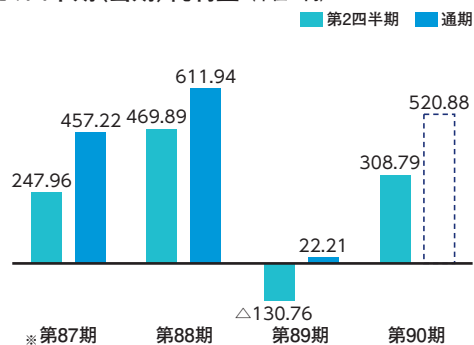
自己資本比率 (単位: %)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)



※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、記載されている、1株当たり純資産額および四半期(当期)純利益は、当該株式併合が既に行われたと仮定し、算定しております。

連結四半期財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	(参考) 前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	16,199	14,605
現金及び預金	6,522	5,436
受取手形及び売掛金	4,788	4,569
商品及び製品	1,723	1,417
仕 掛 品	1,103	1,053
原材料及び貯蔵品	1,176	1,056
そ の 他	893	1,082
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 7
固 定 資 産	15,562	14,406
有 形 固 定 資 産	15,157	14,019
建物及び構築物	4,425	4,184
機械装置及び運搬具	5,937	5,782
土 地	3,192	3,181
そ の 他	1,603	873
無 形 固 定 資 産	181	188
投資その他の資産	223	199
資 産 合 計	31,760	29,011

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	(参考) 前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
負 債 の 部		
流 動 負 債	5,775	4,724
支払手形及び買掛金	2,778	2,657
短 期 借 入 金	1,108	745
未 払 法 人 税 等	302	161
賞 与 引 当 金	76	80
役員賞与引当金	—	35
そ の 他	1,511	1,046
固 定 負 債	1,133	74
長 期 借 入 金	1,034	—
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	83	58
そ の 他	15	14
負 債 合 計	6,908	4,799
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	24,309	23,798
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,800	2,800
利 益 剰 余 金	18,498	17,987
自 己 株 式	△ 8	△ 8
その他の包括利益累計額	△ 406	△ 536
繰延ヘッジ損益	△ 6	1
為替換算調整勘定	△ 262	△ 403
退職給付に係る調整累計額	△ 138	△ 135
非支配株主持分	949	951
純 資 産 合 計	24,852	24,213
負 債 純 資 産 合 計	31,760	29,011

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結四半期財務諸表

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(参考) 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,935	8,102
売上原価	7,736	6,699
売上総利益	2,199	1,403
販売費及び一般管理費	1,462	1,302
営業利益	737	101
営業外収益	208	98
営業外費用	62	341
経常利益又は経常損失(△)	883	△ 141
特別利益	—	78
特別損失	—	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	883	△ 210
法人税、住民税及び事業税	292	73
法人税等調整額	△ 48	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	638	△ 298
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△ 29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	634	△ 269

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(参考) 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	786	△ 1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 889	△ 1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 104
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	1,107	△ 2,176
現金及び現金同等物の期首残高	5,449	8,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,557	5,866

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株式についてのご案内

■ 決算期

3月31日

■ 定時株主総会

6月

■ 配当金受領株主確定日

・利益配当金 3月31日
・中間配当金 9月30日

■ 公告の方法

電子公告

<http://www.oozx.co.jp>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株主名簿管理人

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

■ 同事務取扱場所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕
〔お問合せ先〕

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部

■ 各種お手続きのお申出先

☎0120-707-843（フリーダイヤル）

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手續用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)